

「開かれた市政をつくる市民の会」 平成28年度活動内容一覧

(H29/4/16 於 定期総会)

4/17 定期総会、及び

藤田安一鳥大地域学部教授の講演会「鳥取市における地方自治と財政 – その特徴と問題点 –」を開催。今後の財政支出の増加と収入の減少の中で、住民サービス低下と住民負担の増大を予測。

95名参加

5/21 「市民の会通信」第一号を発送。

6/11 第一回学習会 市財政の現状に関する内容。 25名参加

橋尾市議 「鳥取市財政の現状」

当会幹事 「合併特例債の問題点とその影響」

9/15 「新庁舎建設に関する公開質問状」を鳥取市長宛てに提出。

新庁舎予定地の水害・地震、土壌汚染に関する危険性を指摘。新庁舎の耐用年数とライフサイクルコストについても指摘。

10/12 上記質問に対する回答を受領

10/26 上記回答内容に関して再質問を提出。

11/8 上記再質問に対する回答を受領。詳細な情報を示しておらず、洪水浸水時の対策、震災時の地盤液状化、土壌汚染等については依然として不安な状況。

10/29 第二回学習会 主として新庁舎敷地の防災面に関する内容。 45名参加

小玉芳敬鳥大地域学部教授 「地震・洪水対策に備えたりテラシーの向上を目指して」

当会幹事 「新庁舎に関する公開質問状の内容、及び市長回答」

11/30 現庁舎建設前の地盤ボーリング調査結果の開示請求を提出。

12/7 上記請求に対する開示結果を受領。

現庁舎と新庁舎予定地の地盤構成は類似。ただし、地下水位の深さは、現庁舎の地表面から4.8mに対して、予定地では1.6mと浅い。

3/8 「新本庁舎建設工事発注方法に関する公開質問状」を鳥取市長宛てに提出。

新庁舎棟の入札に関して、大手ゼネコンの影響を制限し地元業者に優先発注する発注方法を提案。ゼネコン主導の談合を防ぐ方法についても市長に質問。

3/31 上記質問状に対する回答を受領。地元業者への優占発注と談合の防止については「努力する」との言葉のみであり、具体的な内容には触れず。

(上記以外に、幹事会を 5/11, 9/7, 10/19, 3/28 の計四回開催)

／以上